

平成16年度

財 務 諸 表

独立行政法人農薬検査所

目次

1.	貸借対照表	・・・	1 頁
2.	損益計算書	・・・	3 頁
3.	キャッシュ・フロー計算書	・・・	4 頁
4.	利益の処分に関する書類	・・・	5 頁
5.	行政サービス実施コスト計算書	・・・	6 頁
6.	附属明細書		
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	9 頁
2	たな卸資産の明細	・・・	10 頁
3	有価証券の明細	・・・	11 頁
4	長期貸付金の明細	・・・	12 頁
5	長期借入金の明細及び債券の明細	・・・	13 頁
6	引当金の明細	・・・	14 頁
7	法令に基づく引当金等の明細	・・・	15 頁
8	保証債務の明細	・・・	16 頁
9	資本金及び資本剰余金の明細	・・・	17 頁
10	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	・・・	18 頁

11 運営費交付金債務及び運営費交付金 収益の明細	・・・	19 頁
12 運営費交付金以外の国等からの財源 措置の明細	・・・	20 頁
13 役員及び職員の給与の明細	・・・	21 頁
14 開示すべきセグメント情報	・・・	22 頁
15 主な費用・収益の明細	・・・	23 頁

貸借対照表

平成 17年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		175,702,795	
棚卸資産		<u>3,283,750</u>	
流動資産合計			178,986,545
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,416,591,190		
減価償却累計額	<u>240,207,071</u>	2,176,384,119	
構築物	134,667,002		
減価償却累計額	<u>32,370,620</u>	102,296,382	
機械及び装置	95,632,679		
減価償却累計額	<u>20,065,510</u>	75,567,169	
車両運搬具	2,893,008		
減価償却累計額	<u>1,635,517</u>	1,257,491	
工具器具備品	290,244,034		
減価償却累計額	<u>124,154,333</u>	166,089,701	
土地		3,360,000,000	
有形固定資産合計		5,881,594,862	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,012,549	
電話加入権		<u>1,470,000</u>	
無形固定資産合計		3,482,549	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>737,000</u>	
投資その他の資産合計		737,000	
固定資産合計			5,885,814,411
資産合計			<u><u>6,064,800,956</u></u>

貸借対照表

平成 17年 3月31日現在

(単位：円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		137,974,922	
未払金		49,461,346	
未払費用		5,081,139	
リース債務(短期)		14,616,000	
預り金		1,297,330	
流動負債合計			208,430,737
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	110,843,787		
資産見返物品受贈額	11,145,279	121,989,066	
リース債務(長期)		26,796,000	
固定負債合計			148,785,066
負債合計			357,215,803
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		3,759,863,266	
資本金合計			3,759,863,266
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,224,606,366	
損益外減価償却累計額(一)		△ 291,531,887	
資本剰余金合計			1,933,074,479
III 利益剰余金			
当期末処分利益		14,647,408	
(うち当期総利益 84,613,692)			
利益剰余金合計			14,647,408
資本合計			5,707,585,153
負債資本合計			6,064,800,956

損益計算書

(平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
1 検査業務費			
人件費	441,289,551		
外部委託費	46,342,380		
支払リース料	10,969,560		
減価償却費	33,084,376		
水道光熱費	20,843,068		
消耗品費	29,389,986		
その他検査業務費	42,186,840		
検査業務費合計		<u>624,105,761</u>	
2 一般管理費			
人件費	141,087,650		
減価償却費	476,067		
保守・修繕費	11,239,060		
水道光熱費	6,023,259		
消耗品費	5,177,411		
その他一般管理費	17,016,433		
一般管理費合計		<u>181,019,880</u>	
3 財務費用			
支払利息	138,600		
財務費用合計		<u>138,600</u>	
経常費用合計			<u>805,264,241</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		771,703,798	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	28,358,382		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,202,061</u>	<u>33,560,443</u>	
財務収益			
受取利息	<u>2,602</u>	<u>2,602</u>	
雑益			
財産賃貸収入	<u>34,010</u>	<u>34,010</u>	
経常収益合計			<u>805,300,853</u>
経常利益			<u>36,612</u>
III 臨時損失			
過年度資産見返物品受贈額戻入修正損		5,636,377	
臨時損失合計			<u>5,636,377</u>
IV 臨時利益			
施設整備補助金収入		84,577,080	
過年度減価償却費超過額戻入		5,636,377	
臨時利益合計			<u>90,213,457</u>
当期純利益			<u>84,613,692</u>
当期総利益			<u><u>84,613,692</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 145,783,111
	人件費支出	△ 579,669,686
	その他の業務支出	△ 57,176,625
	運営費交付金収入	823,892,000
	その他の収入	<u>34,010</u>
	小計	41,296,588
	利息の受取額	2,602
	利息の支払額	<u>△ 138,600</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,160,590
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 73,710,471
	施設費による収入	<u>2,342,790,918</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,269,080,447
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 14,616,000
	短期借入金及び長期借入金の返済による支出	<u>△ 2,342,790,918</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,357,406,918
IV	資金減少額	47,165,881
V	資金期首残高	<u>222,868,676</u>
VI	資金期末残高	<u><u>175,702,795</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益			14,647,408
	当期総利益	84,613,692		
	前期繰越欠損金	69,966,284		
II	利益処分量			
	積立金	14,647,408		
	独立行政法人通則法第44条 第3項により主務大臣の承認 を受けた額	0	0	14,647,408

行政サービス実施コスト計算書

平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月31日

(単位：円)

I	業務費用			805,227,629
	(1) 損益計算書上の費用			
	検査業務費	624,105,761		
	一般管理費	181,019,880		
	財務費用	<u>138,600</u>	805,264,241	
	(2) 控除			
	受取利息収入	△ 2,602		
	財産賃貸収入	<u>△ 34,010</u>	<u>△ 36,612</u>	
II	損益外減価償却相当額			125,798,565
III	引当外退職手当増加見積額			27,597,745
IV	機会費用			77,046,515
	政府出資の機会費用	46,291,126		
	無利子による融資取引の機会費用	<u>30,755,389</u>		
V	行政サービス実施コスト			<u>1,035,670,454</u>

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

平成17年3月31日 563,503,928円

(損益計算書関係)

臨時利益で計上した過年度減価償却費超過額戻入(5,636,377円)は、無償譲与で取得した資産の過年度(平成15年度)減価償却費が過大であったための修正分であり、それに伴い臨時損失で過年度資産見返物品受贈額戻入修正損(5,636,377円)を計上し、修正(負債への戻入の会計処理)をおこなっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

貸借対照表の現金預金期末残高	175,702,795円
キャッシュフロー計算書の資金期末残高	175,702,795円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書における政府出資の機会費用及び無利子による融資取引の機会費用は、1.320%(決算日:平成17年3月31日現在の日本相互証券株式会社が公表する10年もの(新発債)国債利率)で計算しております。

なお、政府出資の機会費用の算定にあたっては、期末利益剰余金にかかる施設費の金額を日割り計算(償還日:平成17年3月29日を起算日とし、期末までの日数3日/365日)をおこなっており、無利子による融資取引の機会費用の算定にあたっては、日割り計算(償還日:平成17年3月29日363日/365日)をおこなっております。

また、国民一人あたり(平成12年国勢調査人口)の行政サービス実施コストは8.16円となっております。

(重要な債務負担行為関係)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象関係)

記載すべき事項はありません。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行型を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～60年			
機	械	及	び	装	置	2～30年
車	両	運	搬	具	5年	
工	具	器	具	備	品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、平成16年事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額を計上しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における政府出資の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資の期首資本金合計額と期末資本金及び資本剰余金（うち施設費にかかる資本剰余金については、日割相当額）を加算した平均額を算出した額に、日本相互証券株式会社が公表する10年もの（新発債）国債の利率を参考に計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

平成16年度

附 属 明 細 書

独立行政法人農薬検査所

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,195,739	0	0	8,195,739	532,714	491,736	7,663,025	
	構築物	16,432,500	0	0	16,432,500	578,600	322,080	15,853,900	
	機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	
	車輛運搬具	2,893,008	0	0	2,893,008	1,635,517	520,728	1,257,491	
	工具器具備品	208,002,148	82,241,886	0	290,244,034	124,154,333	26,023,434	166,089,701	※1 ※2
	計	235,523,395	82,241,886	0	317,765,281	126,901,164	27,357,978	190,864,117	※2
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,408,395,451	0	0	2,408,395,451	239,674,357	111,202,091	2,168,721,094	
	構築物	118,234,502	0	0	118,234,502	31,792,020	6,571,005	86,442,482	
	機械及び装置	95,632,679	0	0	95,632,679	20,065,510	8,025,469	75,567,169	
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,622,262,632	0	0	2,622,262,632	291,531,887	125,798,565	2,330,730,745	
非償却資産	土地	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
有形固定資産合計	建物	2,416,591,190	0	0	2,416,591,190	240,207,071	111,693,827	2,176,384,119	
	構築物	134,667,002	0	0	134,667,002	32,370,620	6,893,085	102,296,382	
	機械及び装置	95,632,679	0	0	95,632,679	20,065,510	8,025,469	75,567,169	
	車輛運搬具	2,893,008	0	0	2,893,008	1,635,517	520,728	1,257,491	
	工具器具備品	208,002,148	82,241,886	0	290,244,034	124,154,333	26,023,434	166,089,701	
	土地	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
	計	6,217,786,027	82,241,886	0	6,300,027,913	418,433,051	153,156,543	5,881,594,862	
無形固定資産	ソフトウェア	2,830,485	0	0	2,830,485	817,936	566,088	2,012,549	
	電話加入権	1,470,000	0	0	1,470,000	0	0	1,470,000	
	計	4,300,485	0	0	4,300,485	817,936	566,088	3,482,549	
投資その他の資産	預託金	737,000	0	0	737,000	0	0	737,000	
	計	737,000	0	0	737,000	0	0	737,000	

※1：検査業務用として15品目を取得（運営費交付金）

※2：有形固定資産（償却費損益内）の当期償却額は、損益計算書の臨時利益で計上した過年度減価償却費超過額戻入の額（5,636,377）を反映させた額となっております。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
検査分析用消耗品等	7,213,434	4,661,445	—	8,591,129	—	3,283,750	
合計	7,213,434	4,661,445	—	8,591,129	—	3,283,750	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細及び債券の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設整備資金無 利子貸付金	2,342,790,918	0	2,342,790,918	0	0		
計	2,342,790,918	0	2,342,790,918	0	0		

注) 長期借入金の期首残高は、日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法による国からの施設整備資金無利子貸付金であります。なお、無利子貸付金償還時補助金の交付を受け（平成17年3月29日）、借入金の返済をおこないました。

(2) 債券の明細

当法人は、債券の発行を行っていないため記載を省略しております。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	3,759,863,266	0	0	3,759,863,266	
	計	3,759,863,266	0	0	3,759,863,266	
資本剰余金	無償譲与	1,470,000	0	0	1,470,000	
	施設費	78,079,000	2,258,213,838	0	2,336,292,838	固定資産の無利子貸付金償還時補助金の交付による増加
	運営費交付金	737,000	0	0	737,000	
	損益外固定資産除却相当額	△ 113,893,472	0	0	△ 113,893,472	
	計	△ 33,607,472	2,258,213,838	0	2,224,606,366	
	損益外減価償却累計額	△ 165,733,322	△ 125,798,565	0	△ 291,531,887	現物出資及び施設整備費補助金等で取得した固定資産の減価償却累計額の増加
	差引計	△ 199,340,794	2,132,415,273	0	1,933,074,479	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	14,571,318	0	14,571,318	0	当期減少額は、前期損失処理による積立金取崩しであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

1 1 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	2,897,013	0	0	0	0	0	2,897,013
平成14年度	101,594,744	0	18,681,000	81,110,091	0	99,791,091	1,803,653
平成15年度	66,367,334	0	0	3,962,280	0	3,962,280	62,405,054
平成16年度	0	823,892,000	753,022,798	0	0	753,022,798	70,869,202
合計	170,859,091	823,892,000	771,703,798	85,072,371	0	856,776,169	137,974,922

注1) 平成16年度において、平成14年度運営費交付金債務の役職員人件費残が減額調整されたので、役職員人件費支給額のうち18,681,000円を平成14年度運営費交付金収益として計上しております。

注2) 資産見返運営費交付金の当期振替額には、平成15年度に購入したソフトウェア2,830,485円に関する過年度振替が含まれております。

(2) 運営費交付金収益の明細

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

1 2 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 施設費の明細

該当事項はありませんので記載を省略します。

2. 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
無利子貸付金 償還時補助金	2,342,790,918	0	0	2,258,213,838	0	84,577,080	
計	2,342,790,918	0	0	2,258,213,838	0	84,577,080	

3. 長期預り補助金等の明細

該当事項はありませんので記載を省略します。

1 3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(694) 24,552	(2) 2	0	0
職員	(19,319) 477,889	(19) 70	0	0
休職者	1,302	1	0	0
合計	(20,013) 503,743	(21) 73	0	0

(注)

- 役員に対する報酬の支給について、下記のとおりであり、国家公務員の給与、民間企業の役員報酬等、当法人の業務の実績及び中期計画における人件費の見積りその他事情を考慮して定める基準により支給しております。

記

理事長：748,000円

理事：613,000円

監事（非常勤）：28,900円

平成17年3月31日現在

- 職員に対する給与の支給については、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び中期計画における人件費の見積りその他事情を考慮して定める基準により支給しております。
また、非常勤職員に対する給与については、当法人の所在する地域に適用されている最低賃金及び同種の事業所に勤務する従業員の給与等を考慮して定める基準により支給しております。
- 役員及び職員の支給人員については年間平均支給人員数（小数点以下切捨て）を記載しております。
- 報酬又は給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費は含めておりません。
- 支給額及び支給人員（ ）は、非常勤の役員及び職員で外数であります。

1 4 開示すべきセグメント情報

法人としてセグメント情報を一つとしている為に作成を省略しております。

15 主な費用・収益の明細

(単位：円)

経常費用

検査業務費			
人件費			
給与、賞与及び諸手当	384,948,009		
法定福利費・福利厚生費	42,843,311		
其他人件費	<u>13,498,231</u>	441,289,551	
外部委託費			
業務委託費		46,342,380	
支払リース料			
支払リース料		10,969,560	
減価償却費			
減価償却費		33,084,376	
水道光熱費			
電気料	12,010,546		
ガス料	3,206,250		
水道料	5,621,904		
燃料費	<u>4,368</u>	20,843,068	
消耗品費			
消耗品費		29,389,986	
その他検査業務費			
保守・修繕費	14,661,089		
旅費交通費	9,110,217		
備品費	12,279,831		
諸謝金	180,000		
手数料	3,036,787		
その他	<u>2,918,916</u>	42,186,840	
一般管理費			
人件費			
役員報酬	25,245,850		
給与、賞与及び諸手当	94,242,919		
法定福利費・福利厚生費	15,778,037		
其他人件費	<u>5,820,844</u>	141,087,650	
減価償却費			
減価償却費		476,067	
保守・修繕費			
修繕費	2,516,786		
保守費	<u>8,722,274</u>	11,239,060	
水道光熱費			
電気料	3,439,579		
ガス料	940,978		
水道料	<u>1,642,702</u>	6,023,259	
消耗品費			
消耗品費		5,177,411	
その他一般管理費			
賃借料	84,408		
支払リース料	1,215,060		
旅費交通費	2,606,219		
備品費	1,011,078		
諸謝金	1,890,000		
手数料	3,254,645		
租税公課	50,400		
その他	<u>6,904,623</u>	17,016,433	
財務費用			
支払利息		138,600	
経常収益			
財務収益			
受取利息		2,602	
雑益			
財産賃貸収入		34,010	